

比較研年次報告

比 較 經 濟 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2021 年度

(令和 3 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2021 年度
(令和 3 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存
- (2) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

2 兼担プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明
：理論モデルの構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究
イノベーション促進と社会厚生拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築
に向けて
- (6) 企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から
- (7) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (8) サイエンス・イノベーションの経済分析
- (9) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (10) コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響
- (11) 日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－

III その他の事業・活動

- 1. 研究プロジェクトによるコンファレンスの開催
- 2. 比較研公開講演会の開催

所長挨拶

2021年度は、前年度から続く COVID-19 の影響を受け、本研究所の活動も足踏み状態であった。経済学部学会と共催の比較研サロンは今年度も開催を見合わせた。学生を対象とした公開講演会は、オンライン形式ながらこれまでのように2回実施した。

中心となる研究活動については、例年通り、2つの比較研シリーズプロジェクトと11の兼担プロジェクトを進めることができた。プロジェクトのコンファレンスを含め、研究会や学会はほとんどオンラインであったが、これまでと同水準の成果を上げることができたと考えている。

本研究所の成果としては、2018～19年度の比較研シリーズプロジェクト「わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究—イノベーション促進と社会厚生拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて—」（責任者：菅原琢磨教授）の成果を、比較研シリーズ No. 36『医療機器産業論—リーディング産業へ向けた課題と展望』（日本評論社）として出版した。

さらに、本研究所のもう一つの柱である英文機関誌 *Journal of International Economic Studies* (Vol. 36) を刊行した。本誌は *American Economic Association* より発行される経済学データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録されている。今年度は、投稿論文はなかったものの、2017～18年度の比較研シリーズプロジェクト「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究」（責任者：小黒一正教授）の特集として10本もの論文を掲載し、200ページ近い充実したものとなった。

比較経済研究所は、英文機関誌と専門書の刊行、シンポジウム・セミナーの実施など内外で安定した高い評価を得てきている。研究領域については、国内はもとよりアジアを中心に国際的視野のもと独創的な研究を進めてきた。今年度は COVID-19 の収束が期待されるなか、これまで以上に研究活動を進めていくとともに、対外発信にも努めてまいりたい。引き続き、関係各位のご支援とご協力をお願いする次第である。

2022年3月末日

西澤 栄一郎

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2021年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」（本格研究2年目）「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」など11件の研究が進行した。計13件のプロジェクトにおいて研究会の開催、関連資料の収集などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。37冊目となる2021年度は、共同研究「わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究：イノベーション促進と社会厚生の拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.36 医療機器産業論ーリーディング産業へ向けた課題と展望』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No.3（1989年）以降毎年発行され、2021年度はNo.36を刊行し、小黒プロジェクト特集論文10本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。37冊目となる2021年度は、共同研究『比較経済研究所シリーズ No. 36 医療機器産業論ーリーディング産業へ向けた課題と展望』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 “*Journal of International Economic Studies*” の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され年刊化している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2021年度発行のNo.36には10本の論文を収録した。

Special Issue

Fiscal and Social Security Systems Design in the Midst of Demographic Change

Editor's Introduction

Kazumasa Oguro

An Analysis of Fiscal Governance: Why Japan's Fiscal Consolidation Fails?

Hideaki Tanaka

Borda Count Method for Fiscal Policy

-A Political Economic Analysis-

Ryo Ishida, Kazumasa Oguro

Why Fiscal Reform Makes no Progress in Japan

Manabu Shimasawa

Effects of Fiscal Integration of the Public Pension System in Japan

Seiichi Inagaki

FY2019 Financial verification and Public Pension Finance

Evaluation of the Total Factor Productivity Growth Rate, An Economic Assumption

Kazumasa Oguro

Reconsidering Aging and Financial Markets in East Asia

Takashi Kihara

Effects of Fiscal rules on the Fiscal policy Reaction to Government Indebtedness

Kazuki Hara

*A Comparison of Behavior-Restriction and Test-and-Isolate Policies using an
Epidemiological Model*

Keiichiro Kobayashi, kengo Nutahara

*Using GIS to examine the Optimal Location for Long-Term Care Facilities in a
Depopulating and Super-aging Society: A case study of Niigata City*

Kazumasa Oguro

Empirical Analysis of Yield Determinants in Japan's Municipal Bond Market:

Does Credit Risk Premium Exist?

Takahiro Hattori, Hiroki Miyake

3 ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2021年度の発行については次の通り。

① Dynamic rent, corporate political expenditure, and normative corporate income tax rates (2021年9月)

Mihoko Shimamoto

② Social pressure in football matches: An event study of "Remote Matches" in Japan (2021年11月)

Shota Araki, Hiroshi Morita

③ 個人の金融資産形成とリスク・リテラシー (2022年3月)

武田 浩一、神津 多可思、竹村 敏彦

Ⅱ 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

(責任者： ブー・トウン・カイ)

ねらい：

東アジアにおいてここ数十年興味深い貿易構造が形成されている。とりわけその中において域内貿易が貿易全体の半数以上を占めており、その域内貿易において中間財が主要な部分を占めている。一方、域外との貿易では最終財がより大きな存在となっている。本研究の目的は、このような貿易構造が東アジア各国間において経済相互依存や地域経済全体のダイナミズムとどのように関係しているかを国際マクロ経済的視点から分析することである。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
ブー・トウン・カイ	法政大学比較経済研究所 教授
倪 彬	法政大学経済学部 准教授
田口 博之	埼玉大学人文社会科学研究所 教授
井上 智夫	成蹊大学経済学部 教授
中田 勇人	明星大学経済学部 教授

b. 活動報告

○発表論文

「バラッサ・サミュエルソン効果を考慮に入れた長期為替レート予測モデル」、法政大学経済学部学会、経済志林 88(4), 141-164, 2021年3月.

「東アジアにおける FDI と輸出、GDP の関係 - ベトナムのケースを中心に」、アジア経済研究所 選書 (刊行予定)

「石油価格ショックと地域間の異質性」、明星大学経済学部紀要、2022年3月 (刊行予定)
(中田勇人氏との共著)

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

【学会討論】 Kazuki Hiraga (2021) “Regional and Sectoral Varieties of VAT Pass Through in Japan” の報告に対する討論、金融学会中部部会 令和 3(2021)年度第 1 回研究会 (オンライン開催)。

○研究会

第2回プロジェクト研究成果報告コンファレンス（2022年3月15日開催）：『東アジアの国際金融・貿易・経済成長』

発表者「発表タイトル」

ブー・タウン・カイ、“Connectedness between national stock exchange markets and capital restrictions: with a focus on East Asian countries”

中田 勇人、「アジア株式市場の連動性と石油価格変動」

田口 博之、“Premature deindustrialization risk in Asian latecomer developing economies”

倪 彬、“When free trade agreement meets competition -- How does EU-Korea FTA affect Japanese firms' investment behavior”

井上 智夫、“Macroeconomic Interdependence in East Asia: A GVAR Analysis”

○一般向けシンポジウムなど

（シンポジウムタイトル）

報告タイトル：

講師：

参加者：（一般市民等）

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

プロジェクトタイトル: Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

(責任者: 倪彬)

ねらい:

The main objective of this study is to make clear the mechanism of how Japanese multinational firms respond to heterogeneous types of uncertainty in the destination market. I will investigate how the interactions between parent firms and their oversea affiliates evolve in response to the uncertainty shock, and potential channels of adjustment will be differentiated.

a参加メンバー

(氏名) (所属)

(研究代表者)

倪彬法政大学・経済学部・准教授

ブー・トウン・カイ法政大学・経済学部・教授

小橋文子青山学院大学・国際政治経済学部・准教授

王歆北京大学・新結構経済学研究院・助教授

陈雨婷上海财经大学・経済学院・助教授

李綱・東洋大学・経済学部・講師

b. 活動報告

○発表論文

Obashi Ayako, Juthathip Jongwanich and Archanun Kohpaiboon, International Production Networks Are Overcoming COVID-19 Shocks: Evidence from Japan's Machinery Trade (with Mitsuyo Ando and Fukunari Kimura), Asian Economic Papers, 20(3), November 2021, pp. 40-72.

Obashi Ayako, Kaoru Nabeshima and Kunhyui Kim, Impacts of Additional Compliance Requirements of Regulations on the Margins of Trade, Japan and the World Economy, 59, September 2021, 101088.

Obashi Ayako, Tomohiko Inui, Kenta Ikeuchi, and Qizhong Yang, Centrality in Global Value Chains and the Regulatory Distance from Global Standards, International Economics, 166, August 2021, pp. 95-115.

Obashi Ayako, Fukunari Kimura, New Developments in International Production Networks: Impact of Digital Technologies, Asian Economic Journal, 35(2), June 2021, pp. 115-141. 比較研年次報告

比較研年次報告

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Bin Ni-European Trade Study Group 2021Meeting, Ghent University, online.Sep 2021

○研究会

法政大学比較経済研究所

「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」研究プロジェクト

コンファレンス

1.日付

2022年3月22日(火) 10:30~12:35

(オンライン開催)

2.プログラム

注) 各報告の時間配分: 発表15分、討論10分

[1] 報告1:

AyakoObashi

“Effects of the risk of US border rejections on Chinese exporters”

[2] 報告2:

Gang Li

“Understanding FDI and uncertainty: Mechanisms known and those unexploited”

[3] 報告3:

Yuting Chen

“Multinational Production and City Size”

[4] 報告4:

Vu Tuan Khai

“Country risk and FDI: Analysis using Japanese data”

[5] 総括比較研年次報告

比較研年次報告

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

国境を越えた多様な経済活動が進展している今日のアジア地域では、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて他国に波及する影響を持つ。本研究では、関税などの制度的な影響の無い国内地域間取引に焦点をあて、国内における貿易コストの測定をおこなう。

貿易コストの測定には様々な識別の問題があり、道路輸送に関わるコストや輸送財の品質の影響の考慮を行う事で、正しい貿易コストを識別し、その地域間価格差、取引量に与える影響を分析する。

また、世界貿易機関で認められている緊急輸入制限措置であるセーフガードの効果についても分析をおこなう。これらにより、貿易費用の様々な側面の影響に関する知見をえる。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

武智一貴 (法政大学・経済学部)

田村晶子 (法政大学・経済学部)

胥鵬 (法政大学・経済学部)

宮崎憲治 (法政大学・経済学部)

竹口圭輔 (法政大学・経済学部)

近藤章夫 (法政大学・経済学部)

東田啓作 (関西学院大学・経済学部)

黒田知宏 (名古屋学院大学・経済学部)

b. 活動報告

○発表論文

Kazutaka Takechi, Drinking, Texting, Aging, or Youth: Which Attribute Is the Riskiest for Driving? (with Toru Fujiwara), Applied Economics Letters, forthcoming, 2021. 査読有

Kazutaka Takechi, The Price of Distance: Pricing to Market and

Geographic Barriers (with Kano and Kano), Journal of Economic Geography, forthcoming, 2021. 査読有

Kazutaka Takechi, Making the World Safer: Autonomous Emergency Braking Systems Enhance Safety for Senior Drivers (with Toru Fujiwara), Applied Economics Letters, forthcoming, 2021, 査読有.

○学会等での報告
(参加メンバー含む)

Japan Society of International Economics Meeting, University of Tokyo, “How Trade Policy Rules Are Made under the WTO?”

○研究会

特になし

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

プロジェクトタイトル：

公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用

（責任者：篠原隆介）

ねらい：

本研究の目的は、公共財や外部性が存在する経済における交渉の役割を明らかにするため、第一に、ゲーム理論（非協力、協力、戦略的協力ゲーム理論）を用いて分析手法（理論）を開発し、第二に、環境問題の解決や企業の研究開発の委託等、現実世界で観察される交渉に関わる事象を分析することである。本研究の大きな目的は、公共財や外部性が存在することで生ずる資源配分の非効率性は、交渉によって、どのような場合にどの程度解消するかを明らかにすることである。

a 参加メンバー

- ・篠原 隆介 （法政大学経済学部）
- ・新井 泰弘 （高知大学人文社会学部）
- ・菊地 和也 （法政大学経済学部）
- ・平井 俊行 （法政大学経済学部）
- ・松島 法明 （大阪大学社会経済研究所）
- ・津川 修一 （沖縄大学経法商学部）

b.活動報告

○発表論文

- ・ I. Macho-Stadler, N. Matsushima, and R. Shinohara (2021) Organizational structure and technological investment, *Journal of Industrial Economics*, vol. 69, pp. 785-816. <https://doi.org/10.1111/joie.12277>

○学会等での報告

なし

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

- Shinohara, Ryusuke, Coalition-Proof Stability and Optimal Surplus Sharing in International Environmental Agreements (July 15, 2021).
Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3887276>
- Shinohara, Ryusuke, Sabotaging Teammates and Rent Dissipation in a Rent-Seeking Contest (November 24, 2021).
Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3845134>

プロジェクトタイトル：ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析

(責任者：宮崎 憲治)

ねらい：

本研究の目的は、財政政策および金融政策が日本経済にどのような影響を与えるかを、ヘテロ経済モデルを用いて定量的に分析することである。本研究では、こうした学術的な流れに沿った上で、金融政策および財政政策が日本のマクロ経済に与える影響を、所得分布および資産分布の側面に注意しながら、定量的に評価していく。具体的には以下の4つの点：ラッファー曲線、課税所得弾性 (Elasticity of Taxable Income, ETI)、ファイナンシャルアクセラレータ、物価水準の財政理論 (Fiscal Theory of the Price Level, FTPL) に着目し、それぞれ研究成果をまとめて査読付き学術誌に掲載することを目的とする。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
郡司 大志	大東文化大学経済学部
墨 昌芳	宮崎産業経営大学経営学部
三浦 一輝	常葉大学法学部
平賀 一希	東海大学政治経済学部
森田 裕史	法政大学経済学部
北浦 康嗣	法政大学社会学部
松村 隆	法政大学経済学部

b. 活動報告

○発表論文

Gunji, Hiroshi, and Kenji Miyazaki (2021), "An Industrial-Organization Approach to Conventional and Unconventional Monetary Policy," *Economic Notes*, Vol. 50, Issue 3, pp. 1–22, Wiley.

Aono, Kohei, Hiroshi Gunji, and Hayato Nakata (2021), "Did the Bank of Japan's Purchases of Exchange-Traded Funds Affect Stock Prices? A Synthetic Control Approach," forthcoming in *Applied Economics Letters*, Taylor & Francis.

墨昌芳 (2022) 「どのような旅行者が農泊に参加するのか」『宮崎産業経営大学

経営学論集』, 第 31 卷, 第 1 号.

Takashi Matsumura (2021), Analysis of Basic Income Policy Based on AI/Robot Capital Income Taxation Using a Dynamic Stochastic General Equilibrium Model, KEIZAI-SHIRIN The Hosei University Economic Review, Vol.89, No.1, pp.85-104.

○学会等での報告

宮崎憲治 i, “Tax Deduction Matters: Elasticities of the Laffer Curve, Taxable Income, and the Tax Revenue,” 日本経済学会 2021 年度春季大会 (オンライン), 2021 年 5 月 16 日.

松村隆, TANK-DSGE モデルによる AI・ロボット資本所得課税政策の分析, 日本経済政策学会 2021 年度全国大会 (オンライン), 2021 年 5 月 30 日.

Masayoshi Sumi, “An Empirical Study on the Certification Systems of Agricultural Product”, 7th, International Conference on Business Management (virtual), 2021 年 8 月 29 日.

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

Gunji, Hiroshi and Kazuki Hiraga, and Kenji Miyazaki (2021), "Tax Deduction Matters: Elasticities of the Laffer Curve, Taxable Income, and the Tax Revenue," Available at SSRN:

<https://ssrn.com/abstract=3985843> or
<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3985843>

Gunji, Hiroshi (2021), "Does Inflation Targeting Really Matter?" Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3902579> or
<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3902579>

Gunji, Hiroshi (2021), "A Search-Theoretic Approach to the Modern

Money Theory," Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3926583> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3926583>

Gunji, Hiroshi and Kazuki Miura (2021), "Do Reserve Requirements Restrict Bank Behavior?" Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3939297> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3939297>

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

(責任者：濱秋純哉)

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄に与える政策効果、高齢者の消費・貯蓄行動及び労働供給の実態を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	(法政大学経済学部・研究代表者)
岩本 光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
暮石 涉	(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部)
酒井 正	(法政大学経済学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
菅 史彦	(九州大学大学院経済学研究院)
名方 佳寿子	(摂南大学経済学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
堀 雅博	(一橋大学国際・公共政策大学院)
村田 啓子	(東京都立大学大学院・経営学研究科)
森脇 大輔	(サイバーエージェント AILab)
若林 緑	(東北大学大学院経済学研究科)

b. 活動報告

○発表論文

1. Niizeki, Takeshi. (2021) “Inflation Expectations and Household Expenditure: Evidence from Japanese Pseudo-panel Data,” *ESRI Discussion Paper Series* No.364.
2. Niizeki, Takeshi. Junya Hamaaki. (2021) “Do the Self-Employed Underreport Their Income? Evidence from Japanese Panel Data,” *ESRI Discussion Paper Series* No.366.

3. 濱秋純哉, 2021年, 「世代間資産移転税制が贈与行動に与える影響—先行研究の展望と集計データに基づく分析—」, 『資産の形成・世代間移転と税制』資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会編 (井堀利宏監修), 日本証券経済研究所, 219-243頁。
4. Kureishi, Wataru, Colin McKenzie, Kei Sakata, Midori Wakabayashi. (2021) “Does a Mother's Early Return to Work after Childbirth Improve Her Future Employment Status?” *Asian Economic Journal*, No.35(3), pp.215-245.
5. Kureishi, Wataru, Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori Wakabayashi. (2021) “Time Preferences Over the Life Cycle and Household Saving Puzzles,” *Journal of Monetary Economics*, No.124, pp.123-139.

○学会等での報告

1. Niizeki, Takeshi and Masahiro Hori. “Inflation Expectations and Household Expenditure: Evidence from Japanese Pseudo-panel Data,” 日本経済学会春季大会, 関西学院大学 (オンライン), 2021年5月16日。
2. 暮石渉, Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, 若林緑 “Time Preferences over the Life Cycle and Household Saving Puzzles,” 日本経済学会春季大会, 関西学院大学 (オンライン), 2021年5月16日。
3. Niizeki, Takeshi. “Inflation Expectations and Household Expenditure: Evidence from Japanese Pseudo-panel Data,” Asian Meeting of the Econometric Society, カーティン大学, マレーシア, 2021年6月27日。
4. Iwata, Shinichiro and Junya Hamaaki. “The Impact of House Price Shocks on Elderly Labour Supply in Japan,” *ESRC-AHRC UK-Japan SSH Connections Workshop* (Online), 2021年9月17日。
5. 暮石渉, コリン・マッケンジー, 坂田圭, 若林緑 “The Quantity-Quality Trade-Off for Japanese Children,” 関西労働研究会 (オンライン), 2021年10月22日。
6. Wakabayashi, Midori. “Time Preferences over the Life Cycle and Household Saving Puzzles,” *International Workshop on Economics* (hosted by YCU) YCU 国際マネジメント研究科: ワークショップ (経済) 2022年1月31日 (オンライン)。
7. 濱秋純哉 「富裕層による脱税・租税回避に対する課税強化の影響」, 家族の経済学研究会, 慶應義塾大学三田キャンパス (あるいはオンライン), 2022年3月12・13日。

プロジェクトタイトル：

わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究：
イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて
(責任者：菅原琢磨)

ねらい：

医療機器産業は、今後、わが国のイノベーションを担う国際競争力ある産業として成長することが強く期待されている。その一方で、実際の医療提供を費用面で支える保険医療財政の観点からは、きわめて厳しい国の財政事情のもと大きな制約に直面しており、今後の医療保険制度の持続可能性について大きな不安と社会的関心もたれる状況にある。

本研究は以上の現状認識をもとに、新たな医療技術を体現する保険医療材料を主たる研究対象とし、社会的期待が高まる画期的医療技術のイノベーション促進、患者や社会全体の厚生向上と医療保険財政の持続可能性確保を両立させるため、個別医療技術の評価のあり方、技術料等と包括して評価されている機器・材料の評価のあり方、薬事承認と保険償還制度の関係性等、いかなる制度設計、政策手段の導入が適切、有効か、わが国の状況だけでなく欧州各国の状況を比較、参考にしつつ検討する。

a 参加メンバー

菅原琢磨	(法政大学 経済学部・研究代表者)
小黒一正	(法政大学 経済学部)
河村 真	(法政大学 経済学部)
後藤 励	(慶應義塾大学大学院経営管理研究科)
和久津尚彦	(名古屋市立大学大学院経済学研究科)
中野壮陸	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
田村 誠	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)

b. 活動報告

○発表論文

1. Brian Godman, Mainul Haque, Santosh Kumar, Salequl Islam, Jaykaran Charan, Farhana Akter, Amanj Kurdi, Eleonora Allocati, Muhammed Abu Bakar, Sagir Abdur Rahim, Nusrat Sultana, Farzana Deeba, M. A. Halim Khan, A. B. M Muksudul Alam, Iffat Jahan, Zubair Mahmood Kamal, Humaira Hasin, Munzur-E-Murshid, Shamsun Nahar, Monami Haque, Siddhartha Dutta, Jha Pallavi Abhayanand, Rimple Jeet Kaur, Jitendra Acharya, Takuma Sugahara, Hye-Young Kwon, SeungJin Bae, Karen Koh Pek Khuan, Tanveer Ahmed Khan, Shahzad Hussain, Zikria Saleem, Alice Pisana, Janney Wale & Mihajlo Jakovljevic. “Current utilization patterns for long-

- acting insulin analogues including biosimilars among selected Asian countries and the implications for the future.” Current Medical Research and Opinion, Volume 37, 2021 - Issue 9.
2. Mihajlo Jakovljevic, Wenqing Wu, Joav Merrick, Arcadio Cerda, Mirjana Varjadic & Takuma Sugahara. “Asian innovation in pharmaceutical and medical device industry - beyond tomorrow” Journal of Medical Economics, Volume 24, 2021 - Issue suppl.
 3. 菅原琢磨 (2021) 「外来受診決定時における「定額自己負担」の相対的重要性の検証ーコンジョイント分析による部分効用値推定に基づく分析ー」『医療と社会』Vol. 31/ 1, pp31-44.
 4. 後藤励 (2022) 「費用対効果評価と医療機器」菅原琢磨編『医療機器産業論』第 3 章, pp43-62. 日本評論社.
 5. 和久津尚彦 (2022) 「医療機器価格規制の理論的分析」菅原琢磨編『医療機器産業論』第 4 章, pp63-78. 日本評論社.
 6. 田村誠・昌子久仁子 (2022) 「新医療機器の評価の現状」菅原琢磨編『医療機器産業論』第 5 章, pp79-96. 日本評論社.
 7. 中野壮陸 (2022) 「AI・デジタルヘルスの薬事と保険償還」菅原琢磨編『医療機器産業論』第 9 章, pp159-182. 日本評論社.
 8. 田村誠・菅原琢磨 (2022) 「諸外国の材料価格制度」菅原琢磨編『医療機器産業論』第 12 章, pp237-260. 日本評論社.
 9. 小黒一正 (2022) 「医療機器と財政との調和」菅原琢磨編『医療機器産業論』第 13 章, pp261-280. 日本評論社.
 10. 小黒一正 (2021) 「PCR 検査体制の拡充と偽陽性の問題」焼田党・細江守紀・薮田雅弘・長岡貞男編『新型コロナ感染の政策課題と分析』日本評論社
 11. 菅原琢磨 (2022) 「医療機器産業の課題と展望」菅原琢磨編『医療機器産業論』第 14 章, pp281-298. 日本評論社.

○学会等での報告

特記事項なし

○研究会

1. 菅原琢磨「財政の持続可能性と統合的な薬価制度改革案」ファーマコエコノミクス研究会 (2021. 9. 7) .
2. 菅原琢磨「財政の持続可能性と統合的な薬価制度改革案」日本バイオテク協議会第 84 回例会 (2021. 11. 10) .
3. 菅原琢磨「診療報酬改定の基本方針について」公益財団法人医療機器センター附属医療

機器産業研究所「今後の医療機器政策のあり方に関する研究会」（2022. 1. 31）

4. 中野壮陸「次期医療機器基本計画など医療機器に関する諸政策について」公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所「今後の医療機器政策のあり方に関する研究会」（2022. 3. 3）

○一般向けシンポジウム等

1. 新時代戦略研究所（INES）2021年5月28日
講演タイトル：中長期的な経済成長の水準と連動した薬剤費総枠マネジメントとイノベーティブな医薬品の適正評価を両立させた薬価制度改革案
講師：菅原琢磨・小黒一正ほか
参加者：メディア関係者
2. 政策研究フォーラム「社会保障研究会」2021年5月
報告タイトル：新たな社会保障制度の構築に向けてーデジタル政府の活用も視野にー
講師：小黒一正
参加者：研究者等
3. 日本薬学会「第36回創薬セミナー」2021年7月
報告タイトル：医療保険財政と薬価制度改革：消費税率10%以後の改革議論に向けて
講師：小黒一正
参加者：経営者等

以上

企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から

(責任者：胥 鵬)

ねらい：

日本版スチュワードシップ・コードの導入に続いて、企業価値向上と株主還元を要求する株主にとって旗印にもなるコーポレート・ガバナンス・コードの導入を機に、長年にわたる低ROEを高められない限り、どんなに説明を繕っても海外機関投資家が納得しないことから、海外機関投資家持株比率の高い主要企業を中心に、株主協調行動によって資本市場の圧力が高まり、経営者が常に緊張感を持って株主還元もしくは投資効率向上で企業価値を高めるように企業統治が再構築されると期待される。本研究の目的は、二つのコードの導入が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかどうかを検証し、持続的成長を促す攻めの経営をサポートする企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる

a 参加メンバー

(氏名)

(所属)

- ・松井 建二 (横浜国立大学経営学部 准教授)
- ・蟻川 靖浩 (早稲田大学商学大学院 准教授)
- ・田中 亘 (東京大学社会科学研究所 准教授)
- ・森田 果 (東北大学法学研究科 准教授)
- ・高橋 秀朋 (法政大学経済学部 准教授)
- ・楊 攻研 (遼寧大学准教授)
- ・佐藤 豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
- ・伊藤 暢洋 (弁護士法律事務所)

b. 活動報告

○発表論文

“Population Aging and Small Business Exits”, RIETI Discussion Paper 21-E-091,
Peng XU

プロジェクトタイトル：

戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

失われた 20 年」といわれた日本経済の低迷の主要因は、日本企業の競争力の低下である。直接投資による海外進出の成功により、さらに競争力を高めていく企業がある一方、M&A に失敗して買収した企業を売却したり、現地生産から撤退したりして、逆に競争力を落としてしまう企業もある。利益を上げて企業の競争力を高める直接投資と、失敗して撤退し企業の競争力を損なう直接投資の差はどこにあるのであろうか。本研究の核心をなす学術的な問いは、国際競争力を高めるための企業の投資戦略はどのようなものかを解明することである。

本プロジェクトは、Melitz[2003]をはじめとする、一連の「新・新貿易論」における異質な企業の直接投資の選択の研究に、市場環境に適応する企業の投資戦略タイプという視点を導入する。特に、Antràs and Helpman [2004]の本社機能を導入したモデルに、投資マネジメントやR&D活動を考慮した申請者の研究で、市場環境に適応している戦略タイプの直接投資決定については、理論的な結論が得られている(田村編[2017]、Tamura[2018]等)。この研究は、管理会計、ファイナンスの研究者と申請者が行ってきた共同研究の成果であり、学際的研究の試みの中での独自の視点を持っている(田村編[2017])。

本プロジェクトでは、市場環境にうまく適応できていない「受身型」傾向のある企業を加えて、戦略不全企業の直接投資戦略を分析する。企業の投資の意思決定は、各企業の市場環境への適応の違い(戦略タイプ)により異なり、それぞれの戦略タイプに適合した直接投資を行うことで業績を高めることができる。一方、「受身型」は市場環境の変化に効果的に対応できず、環境の変化に流されて一貫した組織行動をとりえないため、戦略不全企業といえる。これら戦略不全企業の投資決定については、ほとんど研究が行われてこなかった。Shimizu, Yanai, Arai, and Tamura [2018]では、受身型傾向が強い企業は利益調整により利益をよくみせることが明らかになり、「ゾンビ企業」となっている可能性が示唆された。そこで、Caballero, Hoshi, and Kashyap [2008]に始まった「ゾンビ企業」の理論とその測定方法を参考に、戦略不全企業を特定化し分析を進める。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
田村 晶子	法政大学経済学部・教授
武智 一貴	法政大学経済学部・教授
胥 鵬	法政大学経済学部・教授
清水 信匡	早稲田大学商学学術院・教授

比較研年次報告

中岡 真紀 法政大学比較経済研究所・兼任研究員
雨宮 健一郎 法政大学経済学研究科・博士後期課程

b. 活動報告

○発表論文

- Takehisa Kajiwara, Yuichi Kubota, Okihito Maruta, Hiroshi Ozawa, Nobumasa Shimizu, “Beyond Target Costing: A field Study at Mazda on Strategic Cost Management during Product Development Stage” Proceedings of First European Accounting Association Virtual Congress, 2021年5月

○学会等での報告

- “Beyond Target Costing: A field Study at Mazda on Strategic Cost Management during Product Development Stage”, Takehisa Kajiwara, Yuichi Kubota, Okihito Maruta, Hiroshi Ozawa, Nobumasa Shimizu, First European Accounting Association Virtual Congress 2021年5月27日
- 「経済性評価技法の説明理論の系譜：NPV法の有用性の再検討」日本原価計算研究学会 2021年度（第47回）全国大会（同志社大学）2021年8月

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

なし

以上

プロジェクトタイトル: サイエンス・イノベーションの経済分析

(責任者: 近藤章夫)

ねらい: サイエンス・イノベーションかつプロセス・イノベーションという, 当該技術が既存産業にもたらす効果や経済成長への効果に関する考察を進めることで, 研究開発投資がもたらす社会的果実についての総合的評価や, 第四次産業革命, industry4.0, グリーンエネルギー革命など現代における新たな潮流に対する経済効果の包括的な評価を行う。その際, 経済地理学の領域での検討および空間経済のアプローチを重視する。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部・教授
外柘保大介	大分大学経済学部・准教授
武智一貴	法政大学経済学部・教授
西澤栄一郎	法政大学比較経済研究所・教授
朴 侖玄	法政大学経済学部・教授
馬場敏幸	法政大学経済学部・教授
明城 聡	法政大学経済学部・准教授
山本大策	コルゲート大学・准教授
與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院・准教授

b. 活動報告

○書籍・論文等

Kondo, Akio. Urbanization and Agglomeration Economies: A Concise Research Review. *Hosei Economic Review*, 89-2(in press).

Kondo, Akio. Moving Away from the Branch Plant Economy: A Case Study of Yonezawa Region in Japan. *Hosei Economic Review*, 89-4(in press).

○研究会等

研究テーマに関する連携研究者間のクローズド・ミーティング
(共同研究の打ち合わせ等)

2021年6月11日 科研費プロジェクトと合わせた研究ミーティング (Zoom)

2021年8月11日 研究成果の刊行に向けた研究ミーティング (Zoom)

2021年9月23日 共同研究の刊行に向けた研究ミーティング (Zoom)

2022年12月23日 研究ミーティング (Zoom)

プロジェクトタイトル：

人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(責任者：小黒一正)

ねらい：民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
小黒一正	(法政大学経済学部教授・研究代表者)
石田良	(財務総合政策研究所客員研究員)
木原隆司	(獨協大学経済学部教授)
田中秀明	(明治大学公共政策大学院教授)
原一樹	(格付投資情報センター・チーフアナリスト)
稲垣誠一	(国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部教授)
菅原琢磨	(法政大学経済学部教授)
小林慶一郎	(慶應義塾大学経済学部教授)
服部孝洋	(東京大学公共政策大学院特任講師)
島澤諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長)

b. 活動報告

○ 発表論文

1. 小黒一正 (2021) 「セーフティネット機能としての年金の意義—2019年・財政検証と TFP 上昇率の評価を巡って—」 社会保障研究 第 5 巻第 4 号, pp.489-501
2. 小黒一正 (2021) 「PCR 検査体制の拡充と偽陽性の問題」 焼田党・細江守紀・藪田雅弘・長岡貞男編『新型コロナ感染の政策課題と分析』 日本評論社
3. 小黒一正 (2021) 「行政デジタル化の論点(中) 所得のリアルタイム把握を」 『日本経済新聞・経済教室』 (2021年5月28日朝刊)
4. Miyazaki, Takeshi and Ryo Ishida (2022) “Estimating the Elasticity of Taxable Income: Evidence from Top Japanese Taxpayers.” Japan and the World Economy, in press.
5. 石田良 (2021) 「暗号資産 (仮想通貨) について知られていること、知られていないこと」 『フィナンシャル・プランニング研究』 No.20 pp. 50-55

6. 木原隆司 (2021) 「東アジアの高齢化と資本市場再考」法政大学比較経済研究所/小黒一正編『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』、日本評論社
7. 木原隆司 (2021) 「新型コロナウイルス感染症対策の国際パネル分析－経済活動・感染・死亡への短期的影響」焼田党・細江守紀・藪田雅弘・長岡貞男編著『新型コロナ感染の政策課題と分析－応用経済学からのアプローチ』、日本評論社
8. 田中秀明 (2021) 『ニッポンの財源』、監修・解説、スタンダード株式会社
9. 田中秀明 (2021) 「社会保険制度の変質と課題～コロナ禍が浮き彫りにする日本の社会保障の矛盾」、『保険診療』、Vol.76、No.1、pp.28-32
10. 田中秀明 (2021) 「コロナ禍が浮き彫りにする日本の医療システムの根本問題」、『保険診療』、Vol.76、No.11、pp.28-33
11. 田中秀明 (2022) 「国立大学の運営費交付金：自己変革促す制度設計を」、『日本経済新聞・経済教室』(2022年1月21日朝刊)
12. Tanaka, Hideaki(2022) “An Analysis of Fiscal Governance:Why Japan’s Fiscal Consolidation Fails?”, *Journal of International Economic Studies* (2022), No.36, pp.5-23, The Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University
13. Seiichi Inagaki (2022) “Effects of Fiscal Integration of the Public Pension System in Japan,” *Journal of International Economic Studies*, No.36, 2022, pp.69-78.
14. 稲垣誠一 (2021) 「老後生活の経済」永瀬伸子・寺村絵里子編『少子化と女性のライフコース (人口学ライブラリー19)』株式会社原書房, pp.165-187.
15. 稲垣誠一 (2021) 「基礎年金の底上げ方策の政策効果」小黒一正編『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計 (法政大学比較経済研究所研究シリーズ 35)』株式会社日本評論社, 165-185.
16. 島澤諭 (2021) 「分水嶺に立つ社会保障制度」『月刊 Wedge』 Vol.33 No.5
17. 島澤諭 (2021) 「将来世代の負担を考える (上) /10年後の財政「破綻確率」50%」『日本経済新聞・経済教室』(5月3日朝刊)
18. 島澤諭 (2021) 「第4章 公的年金制度改革を望むのは誰か?」小黒一正編著『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』日本評論社
19. 菅原琢磨編 (2022) 『医療機器産業論 リーディング産業へ向けた課題と展望』日本評論社
20. 小林慶一郎・佐藤主光 (2021) 『ポストコロナの政策構想』日本経済新聞出版.
21. Hattori, Takahiro., and Hiroki, Miyake. (2022) “Empirical Analysis of Yield Determinants in Japan’s Municipal Bond Market: Does Credit Risk Premium Exist?”, *Journal of International Economic Studies*, No.36, pp.175-191.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 小黒一正「Proposal for drug pricing system reform」第8回日経・FT感染症会議「議題8：会議発 p3 プロジェクトの進歩と課題」（AMR 部会）（ホテルニューオータニ東京、2021年10月）
2. 石田良「The Effect of Tax Credit to Politically Distorted Allocations: A Theoretical Approach」日本経済学会春季大会（Zoom オンライン、2021年5月）
3. 木原隆司「新型コロナウイルス感染症対策の国際パネル分析—経済活動・感染・死亡への短期的影響」（日本金融学会2021年度春季大会報告、2021年5月）
4. 木原隆司「新型コロナウイルス感染症対策の国際パネル分析—経済活動・感染・死亡への短期的影響」（日本国際経済学会第10回春季大会報告、2021年6月）
5. 田中秀明「コロナと闘う行政～国と地方の役割分担」第13回日本自治創造学会研究大会（2021年5月21日、オンライン）
6. 田中秀明「公共調達のガバナンス」、第42回日本会計士協会全国大会（博多ヒルトンシーホーク、2021年9月17日）
7. 田中秀明「民主主義と財政ガバナンス」、比較研シリーズ No.35、「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計」出版記念講演（2021年11月11日、オンライン）
8. 稲垣誠一「新型コロナ後の年金財政と基礎年金の在り方」第41回日本年金学会総会・研究発表会（JJK 会館、2021年10月）

○一般向けシンポジウム等

1. 大和証券「大和セミナー」2021年4月
報告タイトル：デジタル政府のポイントと課題 ～「ニュー・パブリック・マネジメント」（NPM）の観点から
講師：小黒一正
参加者：市場参加者等
2. 政策研究フォーラム「社会保障研究会」2021年5月
報告タイトル：新たな社会保障制度の構築に向けて—デジタル政府の活用も視野に—
講師：小黒一正
参加者：研究者等
3. 日本薬学会「第36回創薬セミナー」2021年7月
報告タイトル：医療保険財政と薬価制度改革：消費税率10%以後の改革議論に向けて
講師：小黒一正
参加者：経営者等
4. 鹿島平和研究所「北太平洋海洋生態系研究会」2021年11月
報告タイトル：環境対策と財政の課題
講師：小黒一正
参加者：研究者等

5. 財務省・「財務総合政策研究所ランチミーティング」2021年5月
報告タイトル：東アジアの高齢化と金融資本市場再考—EBPMと行動経済学の活用
講師：木原隆司
参加者：財務省職員、研究者等
6. 中曽根世界平和研究所「所内会議」2021年5月
報告タイトル：新型コロナウイルス感染症対策の国際パネル分析
—EBPMと行動経済学の活用
講師：木原隆司
参加者：中曽根平和研究所幹部・研究員、研究者等
7. ICT戦略特別セミナー（新社会システム研究所）2021年1月27日
報告タイトル：デジタル庁創設の課題と期待
講師：田中秀明
参加者：金融機関等の関係者
8. 第29回財政経済セミナー（財務省財務総合政策研究所）2021年5月21日
報告タイトル：Public Expenditure Management
講師：田中秀明
参加者：アジア諸国の財務省等の職員
9. 韓国大使館主催講演2021年7月2日
報告タイトル：日本の財政
講師：田中秀明
参加者：韓国大使館員
10. 日本経済団体連合会2021年9月13日
報告タイトル：財政規律と予算制度改革
講師：田中秀明
参加者：経団連関係者
11. 関西経済団体連合会2021年10月13日（オンライン）
報告タイトル：日本財政の課題
講師：田中秀明
参加者：関経連関係者
12. 新時代戦略研究所（INES）2021年5月28日
講演タイトル：中長期的な経済成長の水準と連動した薬剤費総枠マネジメントと
イノベティブな医薬品の適正評価を両立させた薬価制度改革案
講師：菅原琢磨・小黒一正ほか
参加者：メディア関係者

プロジェクトタイトル：コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響
(責任者：高橋秀朋)

ねらい：

世界規模でのパッシブ運用の増加に伴い、企業が同一の機関投資家を株主として持つ状況（コモンオーナーシップ）が増加している。コモンオーナーシップの増加は株式収益率の共変動増加に伴う流動性ショックの波及、機関投資家のガバナンスに対する効果など、学術的研究でコモンオーナーシップの影響に関する分析が注目されている。そこで、基課題では、海外の学術論文で注目を集めているコモンオーナーシップに注目し、外国人投資家のコモンオーナーシップの株価、企業統治や企業行動への影響の分析を試みる。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
高橋秀朋	法政大学経済学部
胥 鵬	法政大学経済学部
鈴木 誠	文教大学経営学部
袁 媛	東洋英和女学院大学
猿山純夫	日本経済研究センター

b. 活動報告

○発表論文

①” Early-Life War Experiences and Corporate Financial Outcomes”, RIETI Discussion Paper 21-E-081, Arman ESHRAGHI, Hidetomo TAKAHASHI, Peng XU

プロジェクトタイトル：日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－

（責任者：森田 裕史）

ねらい：

本研究ではバブル崩壊以降の経済成長率の鈍化に伴う短期金利のゼロ下限への低下と政府債務残高の過剰な蓄積が日本経済に及ぼした影響を、マクロ経済分析の枠組みのもとで理論的かつ実証的に解明することを目的としている。より具体的には、金融政策ルールにおける構造変化や政府債務残高の過剰蓄積が財政政策の効果に与える影響に関する非線形性などに注目し、各種のマクロ経済政策が日本の財市場・金融市場・労働市場に及ぼす影響を定性分析と定量分析の両面から明らかにする。ここでは、もちろん海外経済の変動が日本経済に重大な影響を及ぼしている事実も考慮して国際金融市場及び輸出入も分析の対象である。また、データを用いた実証的な分析に加えて、日本経済を描写する理論モデルを構築してその構造パラメータを推計することで、経済構造を明らかにすると同時に望ましい経済政策の在り方を議論するといった規範的な分析を行うことが本研究の最大の目的である。

a 参加メンバー

（氏名） （所属）

Vu Tuan Khai 法政大学経済学部 教授

高準亨 青山学院大学経済学部 教授

新関剛史 愛媛大学法文学部 准教授

金澤伸幸 創価大学経済学部 講師

服部孝洋 東京大学公共政策大学院 特任講師

湯浅史朗 一橋大学経済学研究科 特任講師

b. 活動報告

○発表論文

[1] Morita, Hiroshi (2022), “On the relationship between fiscal multipliers and population aging in Japan: Theory and empirics.” *Economic Modelling* 108,105772.

[2] Morita, Hiroshi, and Niwa, Hidekazu (2021), “An Effect of Population Aging on the Effectiveness of Fiscal Policy: Analysis using a panel VAR model.” *Public Policy Review* 17(3).

○学会等での報告

【日本語での報告】

[1] “COVID-19 Uncertainty Index in Japan: Newspaper-Based Measures and Economic Activities.” (joint work with Taiki Ono) YNU データサイエンス・ミニコンファレンス, 横浜国

立大学（オンライン），2022年1月。

[2] “The Signalling Effects of Fiscal Announcements.” (joint work with Francesco Zanetti and Leonardo Melosi) 第23回マクロ・コンファレンス，東京大学（オンライン），2021年12月。

[3] “Fiscal multipliers in the most aged country: Empirical evidence and theoretical interpretation.” 日本経済学会2021年度秋季大会，大阪大学（オンライン），2021年10月。

【英語での報告】

[1] “The Signalling Effects of Fiscal Announcements: Results from Supplementary Fiscal Stimuli.” (joint work with Zanetti, Francesco and Melosi, Leonardo) CFE2021-15th International Conference on Computational and Financial Econometrics, Online, December 2021.

[2] “Fiscal Multipliers under the Effective Lower Bound: An Empirical Study in Japan.” Webinar of Bayesian Econometrics, Online, November 2021.

[3] “The Signalling Effects of Fiscal Announcements: Results from Event Studies.” (joint work with Zanetti, Francesco and Melosi, Leonardo) HSI2021-The 7th Hitotsubashi Summer Institute, Online, August 2021.

[4] “Forecasting public investment using daily stock returns”, 4th International Conference on Econometrics and Statistics (EcosSta 2021), Online, June 2021.

○研究会

特になし。

○一般向けシンポジウムなど

特になし。

○ワーキングペーパー

[1] Morita, Hiroshi and Ono, Taiki (2022), “COVID-19 Uncertainty Index in Japan: Newspaper-Based Measures and Economic Activities.” HIAS-E-116, Hitotsubashi Institute for Advanced Study.

[2] Morita, Hiroshi and Araki, Shota (2021), “Social Pressure in Football Matches: An Event Study of “Remote Matches” in Japan.” RIETI Discussion Paper Series 21-E-095.

Ⅲ その他の事業・活動

1. 研究プロジェクトによるコンファレンスの開催

① 日時：2022年3月15日（火）14：00～17：00

開催方法：オンライン

テーマ：「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学比較経済研究所）

倪 彬（法政大学比較経済研究所）

中田 勇人（明星大学経済学部）

田口 博之（埼玉大学人文社会科学研究所）

井上 智夫（成蹊大学経済学部）

② 日時：2022年3月22日（火）10：30～12：10

開催方法：オンライン

テーマ：「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」

報告者：倪 彬（法政大学比較経済研究所）

Vu Tuan Khai（法政大学比較経済研究所）

李 綱（Gang Li）（東洋大学経済学部）

陈 雨婷（Yuting Chen）（上海財経大学経済学院）

2. 比較研公開講演会の開催

① 日時：2021年6月2日（水）15：30～17：10

開催方法：オンライン

テーマ：デジタル化による日本型金融包摂

講演者：瀧俊雄氏（マネーフォワード執行役員 CoPA・Fintech 研究所長）

② 日時：2021年11月11日（木）15：30～17：10

開催方法：オンライン

比較研シリーズ No.35 「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計」 出版記念

テーマ：民主主義と財政ガバナンス

講演者：田中秀明氏（明治大学公共政策大学院教授）

IV 2021年度 比較経済研究所構成員

●専任研究員

所長 西澤 栄一郎
ブー・タウン・カイ
倪 彬

●運営委員

牧野 文夫 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
杉本 龍勇 (経済学部教授)
武智 一貴 (経済学部教授)
森田 裕史 (経済学部助教授)
大木 良子 (経営学部教授)
北浦 康嗣 (社会学部教授)
土肥 将敦 (現代福祉学部教授)

●兼任研究員

武智 一貴 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
近藤 章夫 (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
菅原 琢磨 (経済学部教授)
田村 晶子 (経済学部教授)
高橋 秀朋 (経済学部教授)
森田 裕史 (経済学部准教授)

●兼任研究員

郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (常葉大学法学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
鈴木 誠 (文教大学経営学部)
楊 攻研 (遼寧大学)
袁 媛 (東洋英和女学院大学国際社会学部)
猿山 純夫 (日本経済研究センター)
佐藤 豊彦 (東京都産業労働局商工部)

伊藤 暢洋	(Gemsmith Partners 株式会社法律事務所)
新井 泰弘	(高知大学人文社会学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
村田 啓子	(首都大学東京大学院経営学研究科)
名方 佳寿子	(摂南大学経済学部)
菅 史彦	(九州大学経済学研究院)
木原 隆司	(獨協大学経済学部)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター)
島澤 諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所)
和久津尚彦	(名古屋市立大学大学院経済学研究科)
中野 壮陸	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
田村 誠	(国際医療福祉大学大学院)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
金澤 伸幸	(創価大学経済学部)
高尾 築	(青森公立大学経営経済学部)
顧 濤	(大東文化大学経済学部)
服部 孝洋	(財務省財務総合政策研究所)
中岡 真紀	(三井物産株式会社)
田口 博之	(埼玉大学人文社会科学研究科)
井上 智夫	(成蹊大学経済学部)
中田 勇人	(明星大学経済学部)

●客員研究員

靄見 誠良	(法政大学経済学部名誉教授)
絵所 秀紀	(法政大学経済学部名誉教授)
上林 千恵子	(法政大学社会学部名誉教授)

●Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Eiichiro Nishizawa (Editor in Chief), Hiroshi Morita, Tuan Khai Vu, and Fumio Makino

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	児島 千代子
臨時職員	野田 美和 (2020.7～2022.3)

以上